

## 名護市辺野古沖の埋め立て申請に抗議し、普天間基地の即時閉鎖・撤去を求める意見書

安部政権は、3月22日、米軍普天間飛行場の名護市辺野古沖への移設に向け、新基地建設の公有水面埋め立て承認申請書を県に提出した。

私たち沖縄県民は、振興策と基地のリンク論や幾多の懐柔策に抗い、あと戻りしない、確固たる県民総意を作り上げてきた。

そして、1月28日、「オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」を政府に求めて、県内41市町村のすべての首長と議会議長、県議会議長などが署名した「建白書」を安部首相ら主要閣僚へ手交した。

今回の政府の埋め立て申請は、沖縄の民意を無視する許しがたい暴挙であり、県民より米国の意思を最優先するもので、断じて容認できるものではない。

沖縄県民がどんなに反対しても、「県内移設」を進めるという日米政府の強引なやり方は、民主主義を踏みにじるもので、言語道断である。

よって、本町議会は、県内移設に固執し、民意を無視して、埋め立て申請などの作業を推し進める政府に厳しく抗議し、下記事項について実現するよう強く要請する。

### 記

- 1 県内41市町村の全首長、全議会議長らが署名し、沖縄の総意として安部総理に提出した「建白書」に真摯に応えること。
- 2 普天間基地の「県内移設」を断念し、即時閉鎖・撤去すること。
- 3 オスプレイ配備を撤回すること。
- 4 米軍基地の整理縮小を積極的に促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年4月8日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 外務大臣  
防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使(沖縄担当)  
沖縄防衛局長